

2015年度予算は、立教学院理事会、および立教学院評議員会で承認されました。「学校法人会計基準」が改正になり、2015年度から従来の「消費収支予算書」を「事業活動収支予算書」に変更し、「教育活動収支」と「教育活動外収支」（あわせて「経常収支」）、および「特別収支」に分類して集計し、これまで収支の均衡を表す指標としてきた「帰属収支差額」を「基本金組入前収支差額」として示しております。また、これまでの「資金収支予算書」に加えて、「資金収支予算書」を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3区分に分類して集計する「活動区分資金収支予算書」も新たに作成し、活動区分ごとの収支がよりわかりやすくなりました。それぞれ概要について説明いたします。

## ◆基本方針

2015年度は、学費改定により一定の収入増は見込まれるものの、教学改革を進めるために必要となる財源確保に努めなければなりません。事務部局全体として1%の経費削減に努め、各部署の工夫により節減を実施し、大学全体としては事業活動収支差額比率（従来の帰属収支差額比率）の目標をプラス1%（約3億円程度）としました。また、10年間で大学のさらなる国際化を果たすことを目指して文部科学省より採択を受けた、「スーパーグローバル大学創成支援」事業を最重要課題とし、次の諸事業の推進に重点をおいて、予算配分しています。

【スーパーグローバル大学創成支援事業に関わる重点事業】

- ①教育プログラム開発
- ②入試システム改修
- ③大学公式Webサイト改修
- ④TOEIC受験料補助
- ⑤カリキュラムアンケート実施
- ⑥教務等システム改修
- ⑦eポートフォリオ（「立教大学学士課程統合カリキュラム」における学修時間確保等に有効なシステム）開発
- ⑧国際化推進事業のための人員配置

## ◆主要事業計画

2015年度においては、上記【スーパーグローバル大学創成支援事業に関わる重点事業】とともに次の事業にも注力していきます。

### 施設の建設、教育環境の改善・充実

- ・新築計画（新座キャンパス室内練習場等）
- ・耐震対策（天井耐震対策等）
- ・施設環境整備
- ・体育施設（野球場人工芝化・フェンス整備等）
- ・キャンパス周辺土地、建物の購入等

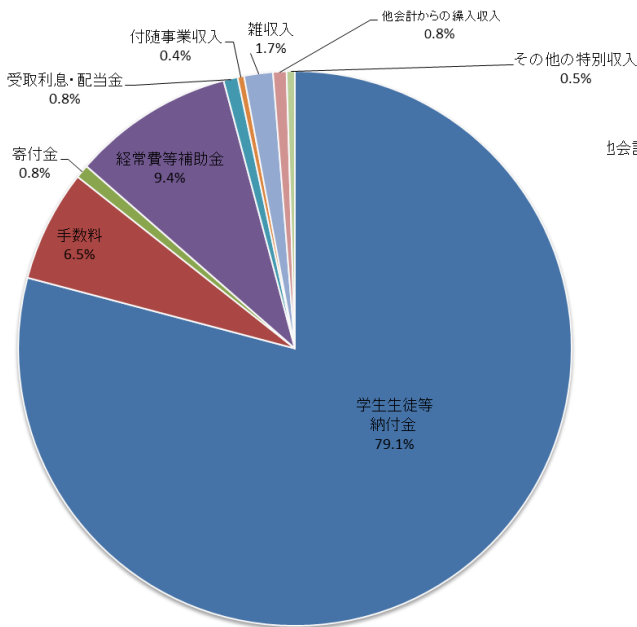
### 財政基盤の強化

- ・財政基盤強化のための各種施策の実施と  
特定資産の充実

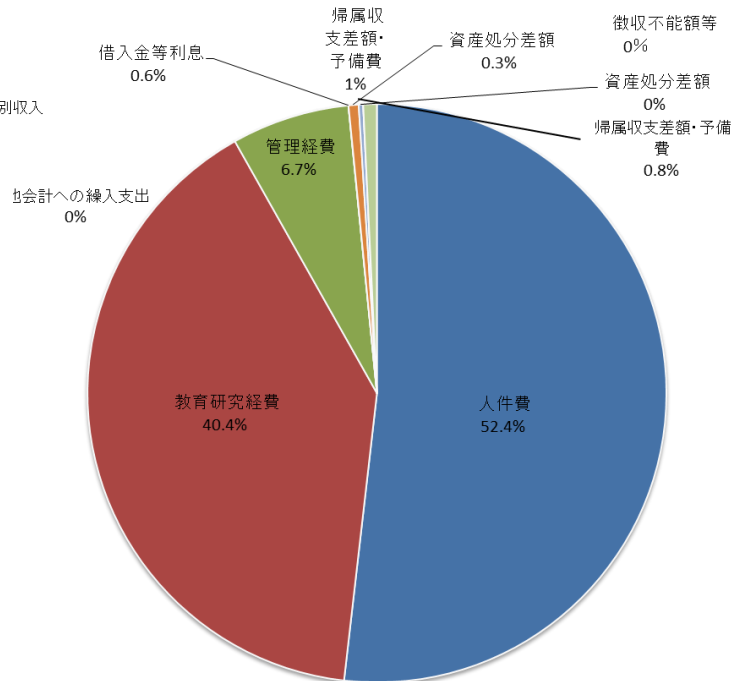
## ◆事業活動収支予算書の概要

「事業活動収支予算書」の主な科目の状況をみながら、各区分の収支概要を説明します。

### 《事業活動収入の構成》



### 《事業活動収入に対する事業活動支出の構成》



## 1. 教育活動収支について

大学の本業である経常的な教育活動に係る収支を表す区分で、主な収入としては、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、支出では人件費、教育研究経費、管理経費などが挙げられます。ここでは、収入と支出に分けて説明します。

### 事業活動収入の部

学部の学費を、今年度入学者は授業料と教育充実費を増額して入学金を減額、在学生は教育充実費を増額した結果、学生生徒等納付金(授業料・入学金等)が8億7,000万円の増収になり、229億4,000万円になっています。また、受験生の減少を見込んだため入学検定料が減少し、手数料全体では前年度比7,000万円減少の、18億9,000万円となっています。

経常費等補助金(国庫補助金等)は、私立大学等経常費補助金をはじめ減少が見込まれているため、教育活動区分内においては減少していますが、施設整備に係る補助金は特別収支の区分にある「その他の特別収入」に移っているため、それを合わせた補助金全体としては28億7,000万円となり、前年度より8,900万円増加しています。なお、スーパーグローバル大学創成支援事業については、1億7,000万円の補助金を見込んでおり、支出では3億7,000万円を計上しています。

### 事業活動支出の部

教員人件費が9,000万円、職員人件費が1億9,000万円増加し、人件費全体として前年度比2億6,000万円増の149億8,900万円となっています。

また、教育研究経費は、新規事業や各種施設の整備に伴う維持費が増加しましたが、経費節減に努めた結果、全体として、115億7,000万円となり、前年度からは3,000万円の減少になっています。

### 教育活動収支差額について

人件費が増加したものの、学費改定による増収や経費節減の結果、教育活動収支差額は1億5,000万円のプラスとなりました。これが教育活動収入全体に占める割合を算出した教育活動収支差額比率は、0.5%となっています。

## 2. 教育活動外収支について

教育活動外収支は、資金の調達や運用に係るもの、収益事業など、教育活動以外の経常的な収支を表す部分です。今年度は、運用利率の低下によって受取利息・配当金が前年度より1,000万円減少し、2億4,000万円となっています。また、借入金返済の進行により、借入金等利息も前年度比1,400万円減少し、1億6,200万円となっています。教育活動外収支全体としては、7,800万円程度のプラスとなっています。

### **経常収支差額について**

教育活動収支差額に、教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額比率は0.77%のプラスとなり、大学としての本業の状況を表す教育活動収支差額比率、経常収支差額比率がともに目標どおりプラスになったのは好ましいことですが、その度合いは、いずれも小さなものとなっています。

## 3. 特別収支について

特別収支は、資産売却などの一時的に発生した要因で当該年度だけに臨時的に発生する収支で、主な収入としては、資産売却差額や、施設整備補助金を含むその他の特別収入などがあり、支出としては、資産処分差額などが挙げられます。今年度は、収入としては施設整備補助金が前年度より4,000万円増、主な支出として挙げられる資産処分差額は前年度より600万円増加し、その内訳は図書の除却額が大半を占めています。

### **特別収支差額について**

図書除却額などを含む資産処分差額は、前年より増加したものの、施設整備の補助金の増加が上回った結果、6,700万円のプラスとなっています。

### **事業活動収支差額について**

以上の教育活動収入、教育活動外収入、特別収入の3区分の収入を合わせた、事業活動収入(従来の帰属収入)は前年度比1億9,000万円増の289億9,700万円、3区分の支出を合わせた事業活動支出は、1億3,000万円増の289億2,500万円となり、収入が支出を上回っています。従来の帰属収支差額比率にあたる事業活動収支差額比率は0.24%とわずかにプラスを確保したものの、収支バランスは依然として厳しい状況にありますので、期中においては有効かつ効率的な予算執行に努めていく必要があります。

## ◆資金収支予算書の概要

事業活動収支と重複するものについては説明を省略し、資金収支特有の内容について説明します。

### 1. 資金収入について

#### ①借入金等収入

2015年度は新規借入れは行いません。

#### ②前受金収入

次年度の諸活動に対応する資金収入のことで、2016年度入試にかかる新入生の入学金、授業料などの学生生徒等納付金が主なものであり、入学金の減額により、前年度比で9,000万円減少となっています。

#### ③その他の収入（学院本部預け金回収収入等）

「その他の収入」は、資金の効率的な管理および運用を行う目的で学院本部との間で行う、預け金の出し入れが主な構成要素となります。各種の支払いは、学院本部で運用している資金を大学へ戻した上で行うため、「その他の収入」に計上しており、2015年度は、全体として前年度比2億5,400万円の増となっています。一方、大学から学院本部に資金を預ける際には「その他の支出」として計上しています

### 2. 資金支出について

#### ①借入金等返済支出

施設整備資金として借り入れた銀行からの借入金30億円の返済期限が到来するため、借入金等返済支出が前年比で約29億円増加しています。特定資産の一部を取り崩し、この財源の一部に当てています。

#### ②施設・設備関係支出（建物支出・教育研究用機器備品支出等）

大型施設の建設計画が一段落したため、全体として前年度比15億円の減少となります。

#### ③その他の支出（特定目的引当資産学院本部預け金等）

前述の学院本部への預け金が増えています。支出を抑制するため、一部の引当特定資産（建設資金、減価償却等）の積み増しは今年度一時休止しています。

#### ④翌年度繰越支払資金

年度末における現預金有高の見込み額を指しています。2015年度末は、13億9,800万円程度になる見通しです。

### 3. 前受金保有率について

2015年度の前受金保有率（翌年度繰越支払資金を前受金収入で除した比率）は34.9%となりますが、本学の場合、現預金の一部を学院本部への預け金としているため、これを考慮した実質前受金保有率は101.2%となります。よって、資金繰りに問題はないといえます。

## ◆活動区分資金収支予算書の概要

### 1. 教育活動による資金収支について

教育活動による資金収支は、教育研究活動といった学校法人の本業における資金収入支出においてどのくらいキャッシュフローでの採算が確保できたかを示す部分です。経常的な教育活動を維持するための学生生徒等納付金収入・手数料収入・寄付金収入・付随事業収入などが主な収入になり、人件費支出・教育研究経費支出や管理経費支出が主な支出になっています。この部分の収支状況を表す教育活動資金収支差額は、24億6,000万円のプラスとなっており、本業での資金確保が十分できているといえます。

### 2. 施設整備等活動による資金収支について

土地や建物を取得・購入・建設するための施設関係支出と備品などを購入するための設備関係支出といった施設や設備の整備に関する支出とそれらの財源になる寄付金や補助金などの収入を表す部分です。施設整備等活動資金収支差額は17億4,000万円のマイナスとなっていますが、これは、主要事業計画に挙げたような施設整備計画による支出によるもので、教育研究活動の維持・向上に努めた結果であるといえます。財源として建設資金引当特定資産を取り崩しますが、その収入はその他の活動による資金収支に含まれています。教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の合計では、7億2,000万円のプラスになっているため、資金繰りに問題はないといえます。

### 3. その他の活動による資金収支について

その他の活動による資金収支は、先に述べた教育研究活動や施設整備等活動以外での収支を表した部分で、財産の変動や資金繰りなどに係る財務的活動による収支を表す部分です。

その他の活動資金収支差額は8億9,000万円のマイナスとなっていますが、これは、施設整備のための借入金の返済期限が到来することによるものです。